

質問事項	記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について	
1 好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。	営業利益が増加している一方で人件費が増えていない状況は、労働分配率の低下、すなわち企業が生み出す付加価値から十分な配分が労働者に回っていないことを意味する(付加価値＝利益＋人件費＋その他経費)。その背景には企業が労働(人件費)を、「付加価値創出の源泉」というよりも「利益を圧迫するコスト(利益＝付加価値－人件費等経費)」と捉えてきた側面もある。この発想転換を促す必要があり、政労使会議の継続はその意味で重要。現在、企業収益は史上最高益を更新する勢いであり、働き方改革と賃金上昇・処遇改善(残業減による総賃金への下押し影響抑制、ベースアップ継続、最低賃金引き上げ等)の推進両立の取組みの真価が問われる局面にあると考える。もっとも、足元の人件費増に対する慎重さには、「賃金の下方硬直性(金融危機後の不況期に賃下げせず)」の裏返しとしての「賃金の上方硬直性(安易に賃上げできず)」の面もある。このため、さらに息の長い景気回復が続くことで、賃上げに踏み切れる企業の裾野の広がりを持つ必要があることも確かだと考える。
2 好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。	企業の投資に関しては、確かにGDP統計等ではやや勢いに欠けるとの指摘もあるが、GDP統計に含まれない海外への投資(M&A等含む)やR&D以外の無形資産投資などは、相応に実施しているというのが企業側の認識だと思われる。なお、最近では海外投資とともに国内においても工場新設など新たな投資を行うケースも少しずつ増えている模様である。もっとも、対内直接投資は成長戦略の目標を下回っており、諸外国の法人税率引き下げ競争が続く中、日本としても投資を呼び込むための諸施策(法人減税、特区活用による規制緩和等)を一層進める必要。また、IoT、ソサエティー5.0に向けた中小企業の設備投資促進に対するサポートもさらに周知し活用を促すことが望まれる。